

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	沖縄離職者雇用対策費	事業開始年度	昭和47年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長		
会計区分	一般会計	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第77条～79条	関係する計画、通知等	沖縄県職業安定計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興特別措置法第77条に基づき、職業安定計画で定める施策の推進を図るため、県外への就職希望者に対する情報提供、指導・相談等の支援などの取り組みを実施し、沖縄県の厳しい雇用失業情勢の改善を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共職業安定所に職業相談員を配置し、県外への就職希望者に対し、情報提供、指導・相談などを行い、県外への就職を促進するための取り組み、若年者の雇用失業情勢の改善を図るため、高校生等を対象とした合同就職面接会の実施、沖縄失業者求職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。					
実施状況	広域職業紹介状況(紹介件数 7,232件、就職者数 857人) (平成21年度実績) 合同就職面接会(4回開催、参加企業数 150社、参加者数 1,238人) (平成21年度実績) 沖縄失業者求職手帳所持者数 15人 (平成21年度実績)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	13	10	10	11	10
	執行額	10	8	8		
	執行率	76.9%	80.0%	80.0%		
	総事業費(執行ベース)	10	8	8		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	労働局から、実績を求め把握している。				
	見直しの余地	沖縄職業安定計画で定める施策等を推進するため、引き続き実施する。				
予算監視の所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
8百万円

【予算示達】

A.都府県労働局(5労働局)
8百万円

相談員経費、
面接会に開催にかかる職員
旅費及び庁費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都府県労働局(5局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	職業相談員(沖縄広域)に対する謝金等	7			
職員旅費	面接会における職員旅費	1			
庁費	会場借料	0			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0